



新潟市の財務書類

新 潟 市
平成25年3月

はじめに

政令市として5年目となった平成23年度は、政令市の土台を構築する時期から、政令市としての成熟を図っていく時期へとシフトアップする重要な年として、「助け合い政令市にいがた」、「日本海拠点都市にいがた」、「田園文化都市にいがた」の3つの都市像を基盤に、市民のみなさまの市民力・地域力を活かしながら、「安心政令市にいがた」の実現に取り組んできました。

一方で、本市の財政をみますと、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢、急速な少子・高齢化などにより、大変厳しい財政状況を表しています。

こうした財政状況を、市民のみなさまとの共通認識を醸成しながら、いかに集中と選択を図って、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現するかが重要となります。

本市の財務書類は、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成するとともに、よりの確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、本市の全ての資産を計上する「基準モデル」への移行を進めています。

また、市民のみなさまへの公表時期につきましても、連結団体を含めた財政状況の情報発信を早めていき、今後の予算編成と持続可能な財政運営につなげていきます。

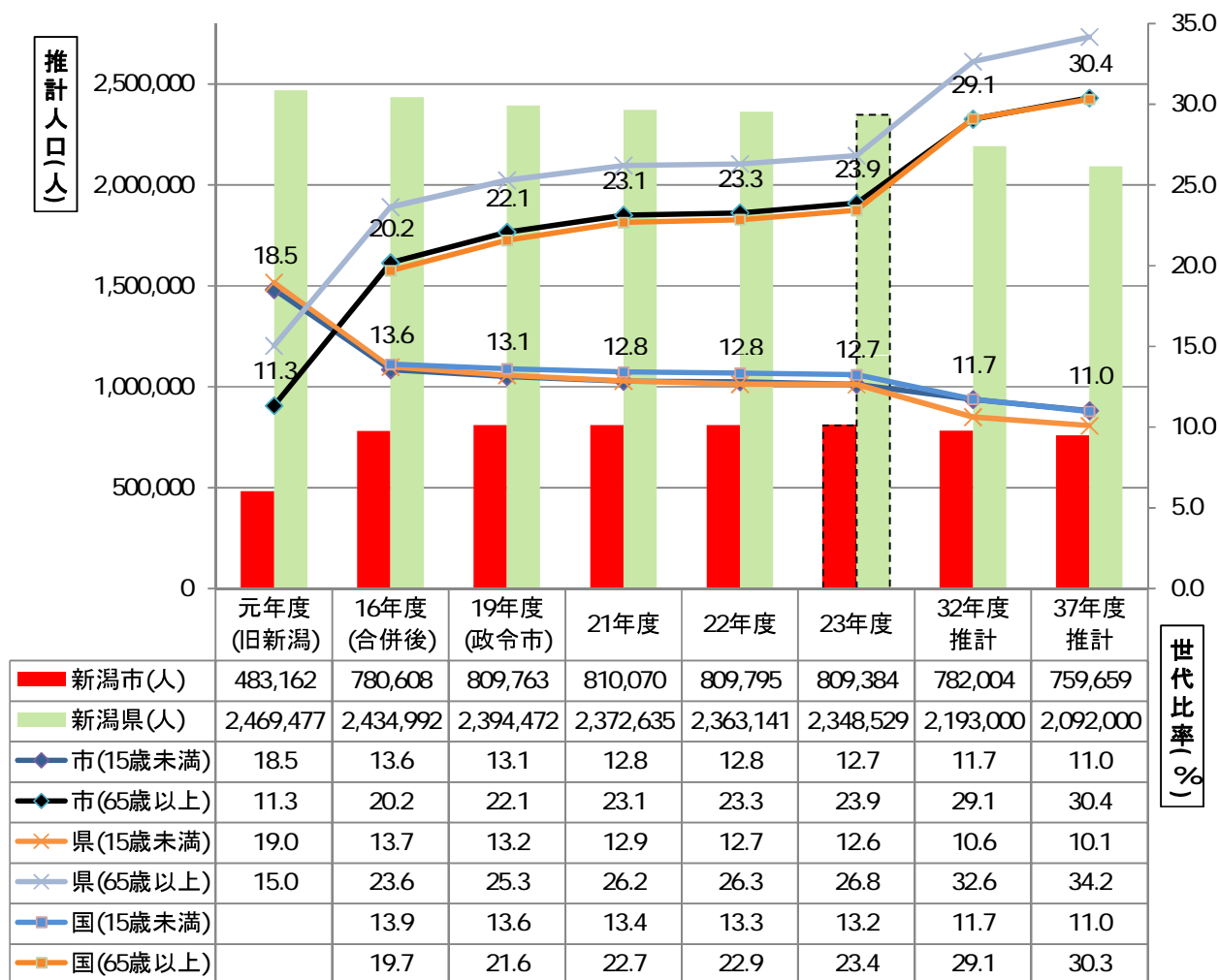
目 次

I	経年比較でみた財政状況	頁
1	新潟市の推計人口	1
2	市税収入の状況	2
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	3
4	投資的経費の推移（普通会計）	4
5	純資産比率・資産老朽化比率〔普通会計 改訂モデル〕	5
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	6
7	普通会計 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	7
8	基金残高	8
9	財政健全化法に基づく比率	9
II	財務書類について	10
1	作成の基準	10
2	改訂モデルによる作成財務書類	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	行政コスト計算書	10
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	10
3	財務書類 4 表の相互関係	11
III	普通会計財務書類	12
1	共通事項	12
2	貸借対照表	12
(1)	作成基準日	12
(2)	科目について	12
(3)	概要	14
(4)	分析	16
	【参考】前年度貸借対照表との比較	18
3	行政コスト計算書	20
(1)	計上する範囲	20
(2)	項目について	20
(3)	概要	21
4	純資産変動計算書	24
(1)	計上する範囲	24
(2)	項目について	24
(3)	概要	25
5	資金収支計算書	26
(1)	計上する範囲	26
(2)	項目について	26
(3)	概要	27
IV	連結財務書類	28
1	共通事項	28
(1)	連結対象会計及び団体	28
(2)	基礎データ	29
(3)	会計間の調整	29
2	貸借対照表	30
(1)	作成基準日	30
(2)	概要	30
3	行政コスト計算書	32
4	純資産変動計算書	34
5	資金収支計算書	35
V	資料	36
	普通会計貸借対照表	37
	普通会計行政コスト計算書	38
	普通会計純資産変動計算書	39
	普通会計資金収支計算書	40
	市全体の貸借対照表	41
	市全体の行政コスト計算書	42
	市全体の純資産変動計算書	43
	市全体の資金収支計算書	44
	連結貸借対照表	45
	連結行政コスト計算書	46
	連結純資産変動計算書	47
	連結資金収支計算書	48
	政令市の財政指標参考比較	49
	財政指標の用語及び算出の仕方	50

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（34.5%）であり県内に占める比率も増加
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る23.9%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る12.7%
- 将来推計から、今後も、人口の減少や少子・高齢化の急速な進展が見込まれ、定住人口の拡大や少子・高齢化社会への対策が急務となっています。



※県統計 推計人口各年度末時点

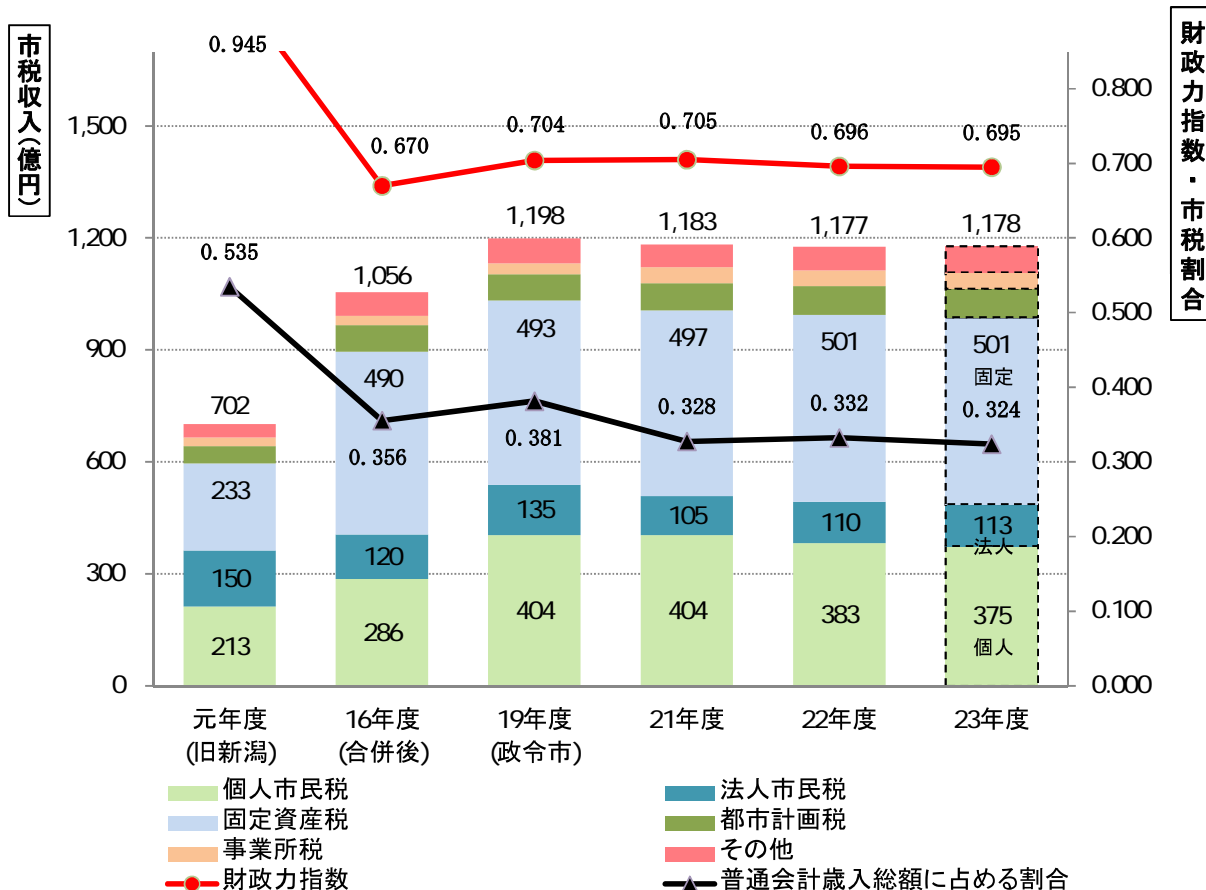
(国勢調査人口(確報値)を基に、住基法及び外国人登録法に基づく届出を加減することにより算出した人口であり、外国人を含んでいる。)

※国の世代比率 住基法に基づく総務省統計(平成6年～)

※平成32・37年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(国平成24年、県平成19年公表)、新潟市分は平成22年国勢調査より推計(平成24年公表)。

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加その後、税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷から個人所得・法人所得とも伸び悩む。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.324）や財政力指数（0.695）は、他の政令市と比べても低い水準
23年度政令市平均（税収割合0.393・財政力指数0.857）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。

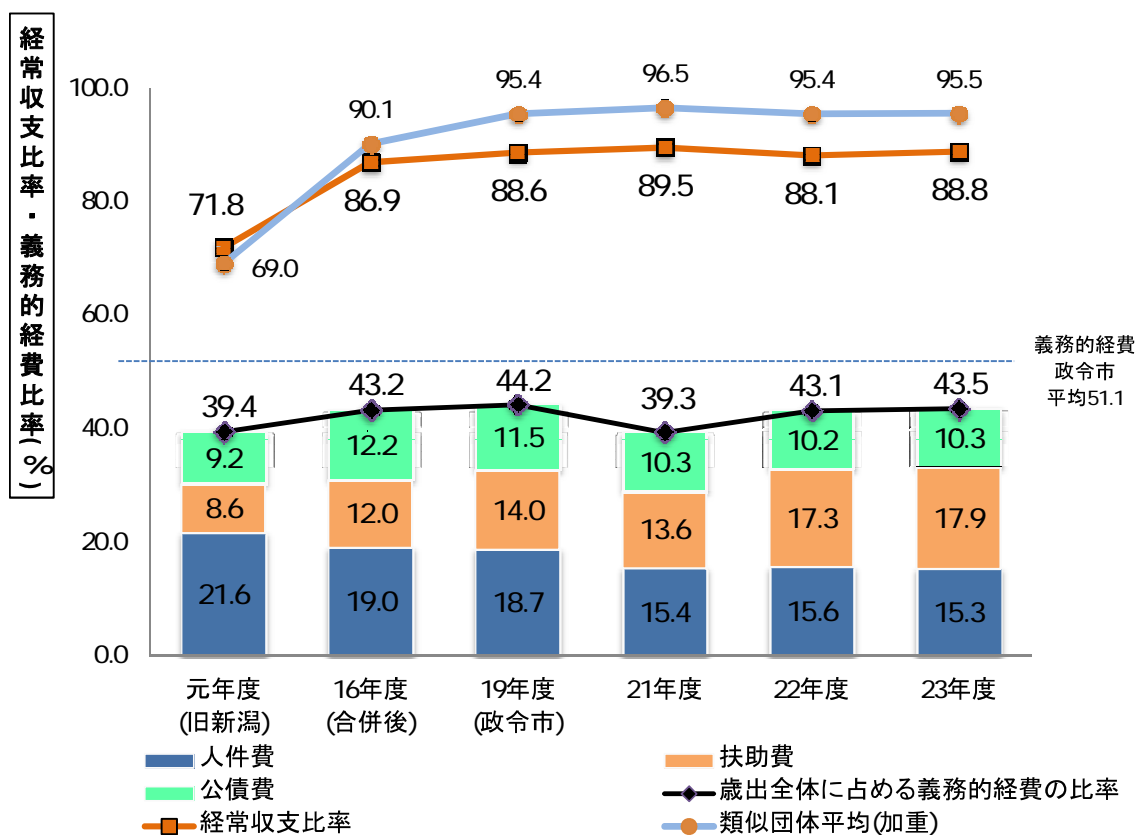


※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得会計・母子寡婦福祉会計・公債管理会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は88.8%であり、政令市平均と比較し良好な状態ではあるものの、財政構造は依然として硬直した状態が続いています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は43.5%
行革プランに基づく定員適正化効果により、人件費比率は低下
長引く景気の低迷や子育て支援などにより、社会保障関係経費は増加
- 公債費は、臨時財政対策債や合併特例債の償還増により今後増加が予想されます。また、合併建設計画終了後の投資的経費など、他の経費の減少から、相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

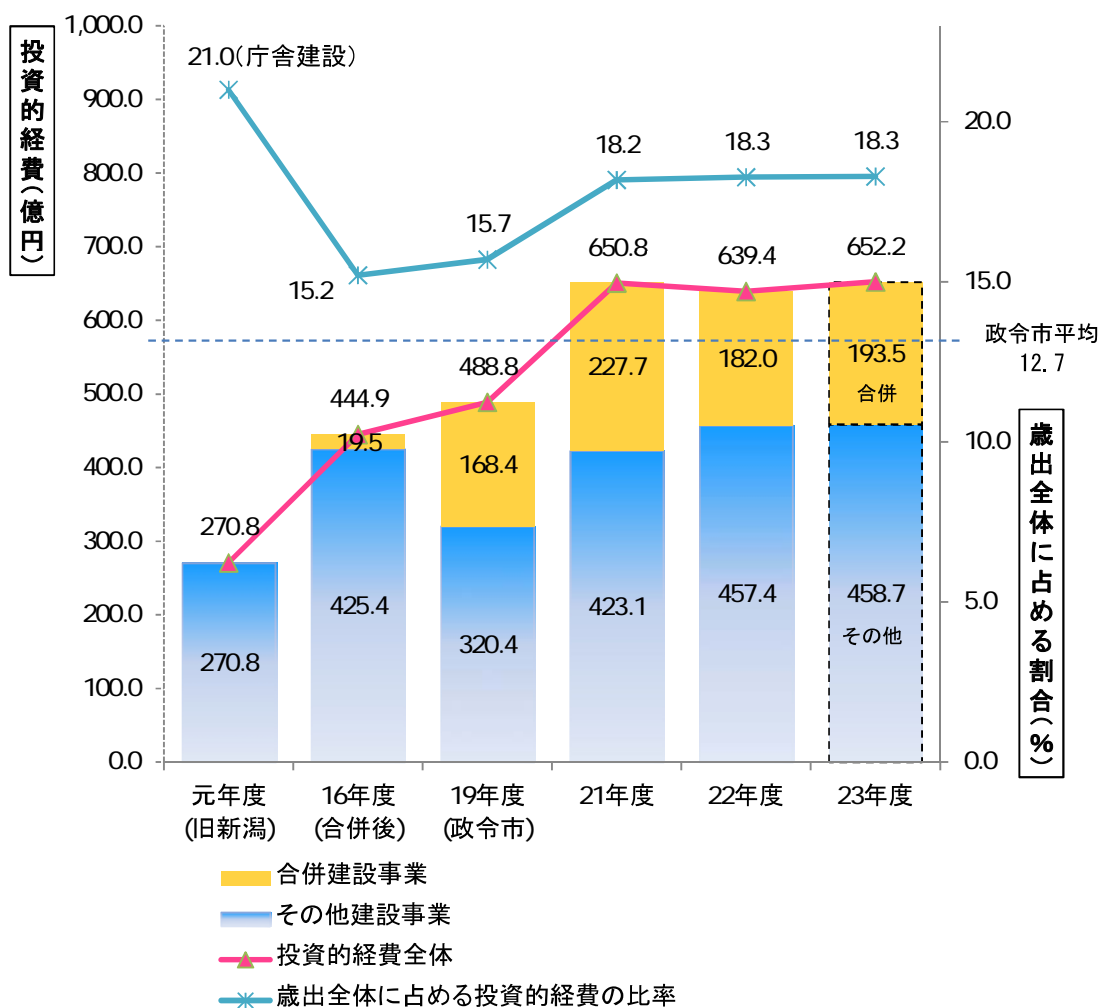


※経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度、元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

4 投資的経費の推移（普通会計）

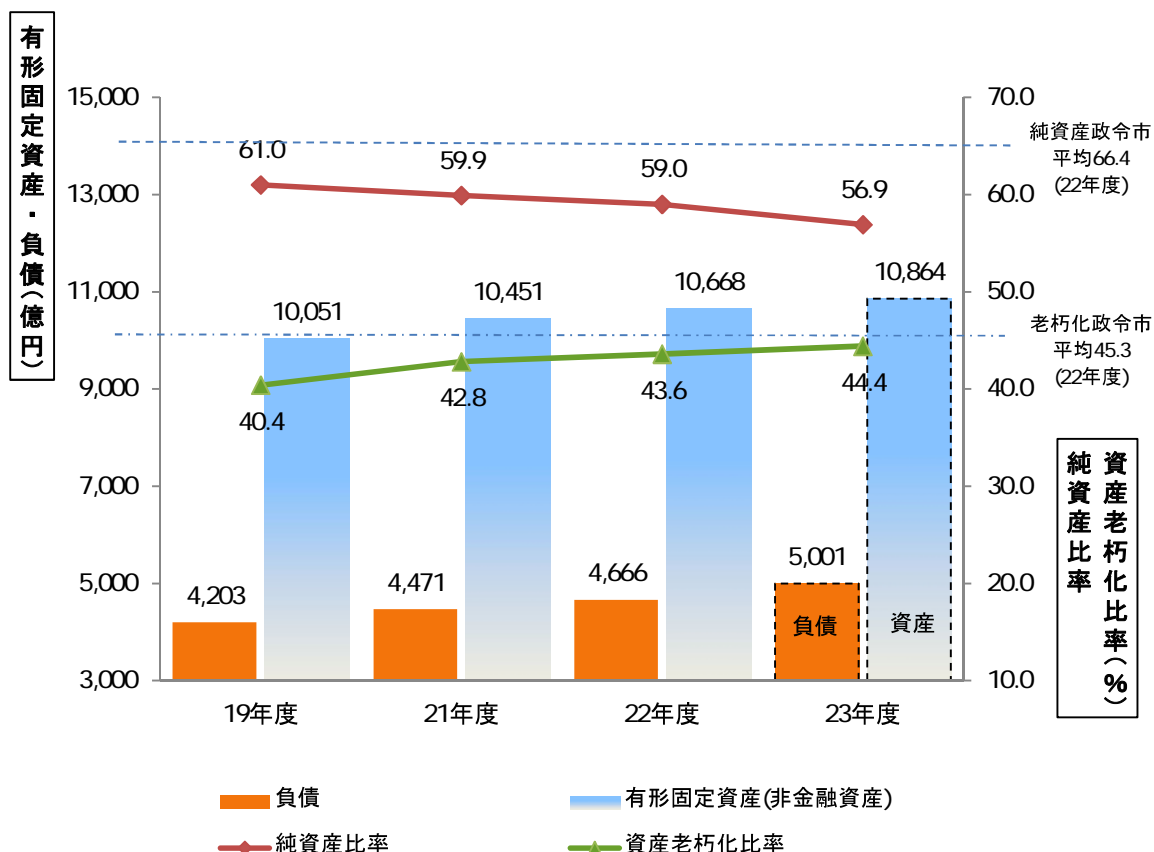
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は18.3%
うち合併建設計画は、着実な推進により全体の3割を占める。
また、新潟駅周辺整備など拠点化の向上、学校など公共施設の耐震化を積極的に進めていることから、政令市平均より高い水準で推移
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、これまで以上に集中と選択のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題（後述）



※合併建設計画は、公営企業分を除く。

5 純資産比率・資産老朽化比率[普通会計 改訂モデル]

- 合併建設事業の着実な推進，新潟駅周辺整備など拠点化の向上，学校など公共施設の耐震化を積極的に進めたことにより，有形固定資産は年々増加
- 一方，公共施設の整備や交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行により負債も増加したため，純資産比率は56.9%へと低下
- また，既存施設の老朽化比率は44.4%と年々増加しており，未利用資産の除売却を進めるとともに，耐震化・長寿命化への対策が課題
- 現在進めている，基準モデルでは，全ての資産の把握により純資産比率は増加する一方，耐用年数の経過資産の把握などにより，老朽化比率も増加すると考えられます。



※改訂モデルは，昭和44年度以降に取得した資産などを決算ベースで整理したものの。

基準モデルは，全ての資産を公正価値により整理を行ったもの。

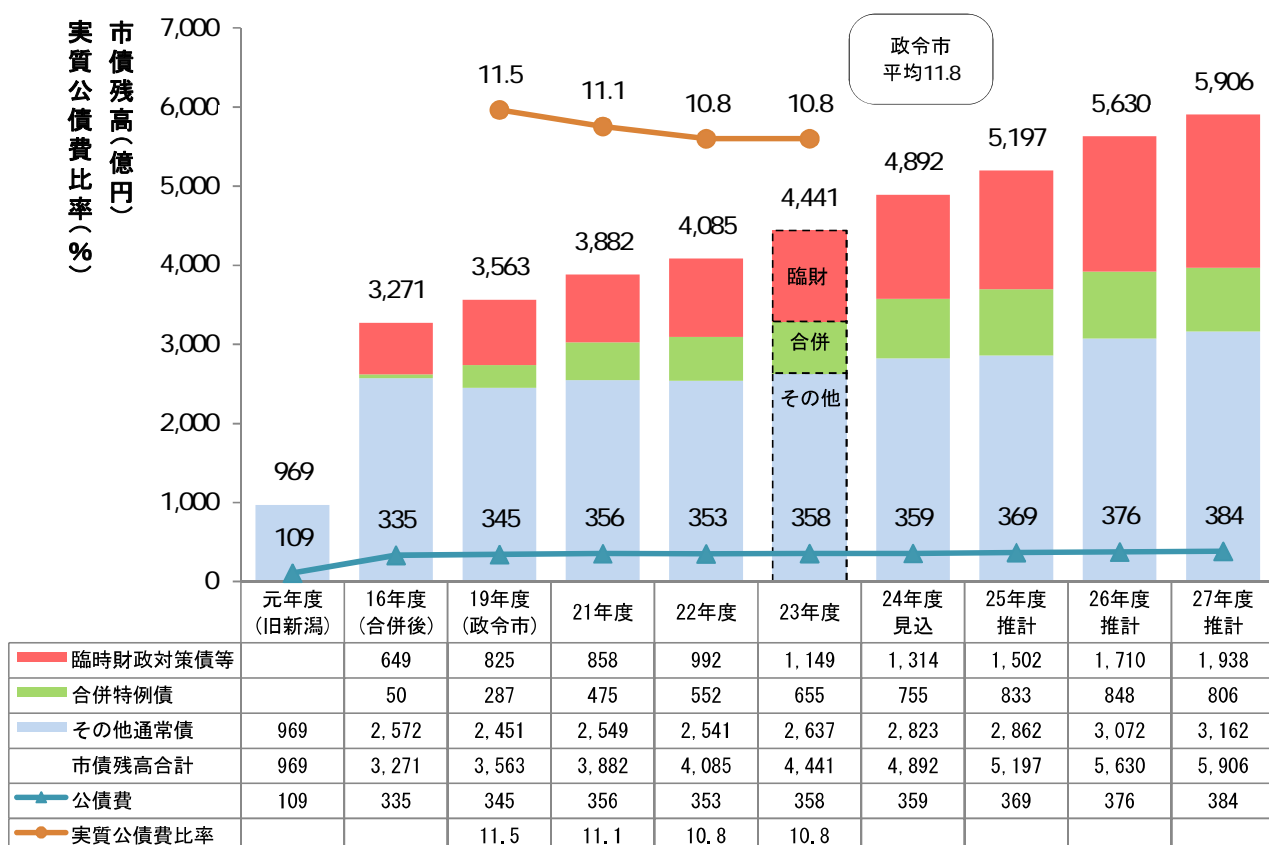
※有形固定資産は，土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値
 ※資産老朽化比率は，建物など耐用年数のある償却資産について，減価償却の累計から取得した資産がどの程度経過(老朽化)しているかを表す。

※負債は，市債の残高のほか，後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。

※臨時財政対策債は，平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり，後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、23年度末で4,441億円(対前年度比8.7%増)
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が40%を超える
- 実質公債費比率は、政令市平均より良好な10.8%
- ただし、合併建設計画の推進や新潟駅周辺整備の本格化など、今後も市債残高や公債費の増加が見込まれること。また、長引く景気の低迷による税收等の減から、実質公債費比率については、悪化の可能性があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入がされるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、これまで以上に事業の集中と選択を行い、市債発行は公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。

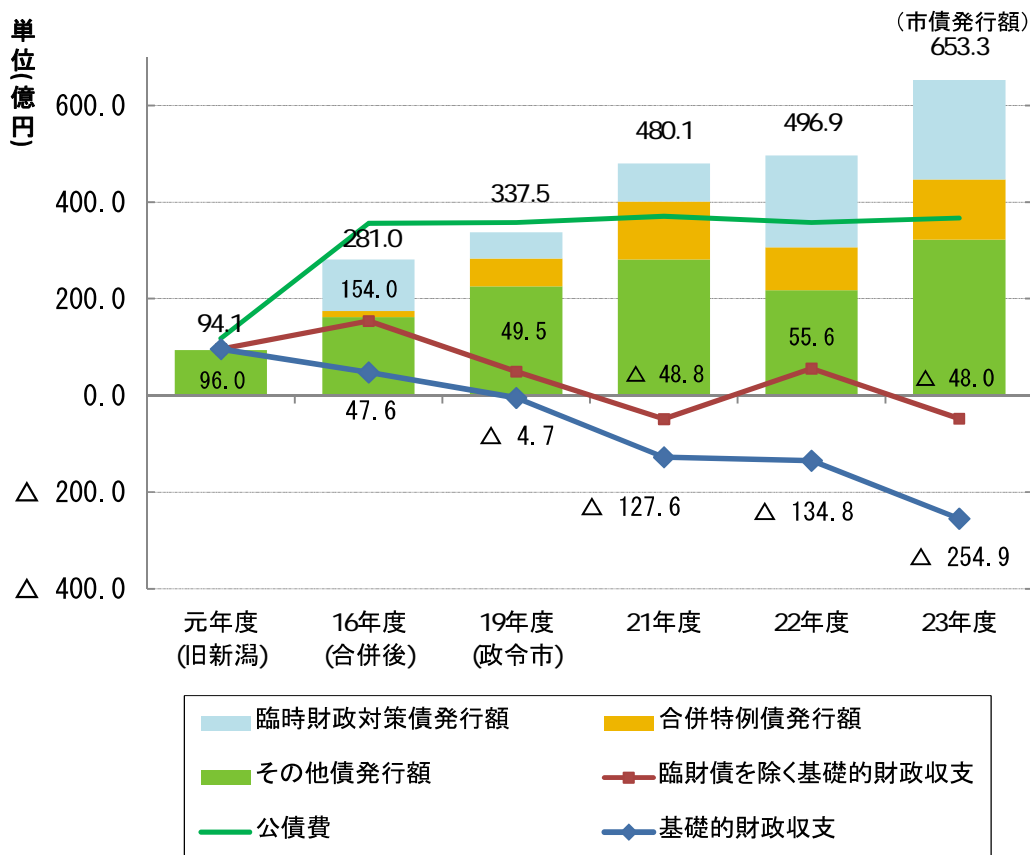


※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

7 普通会計 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

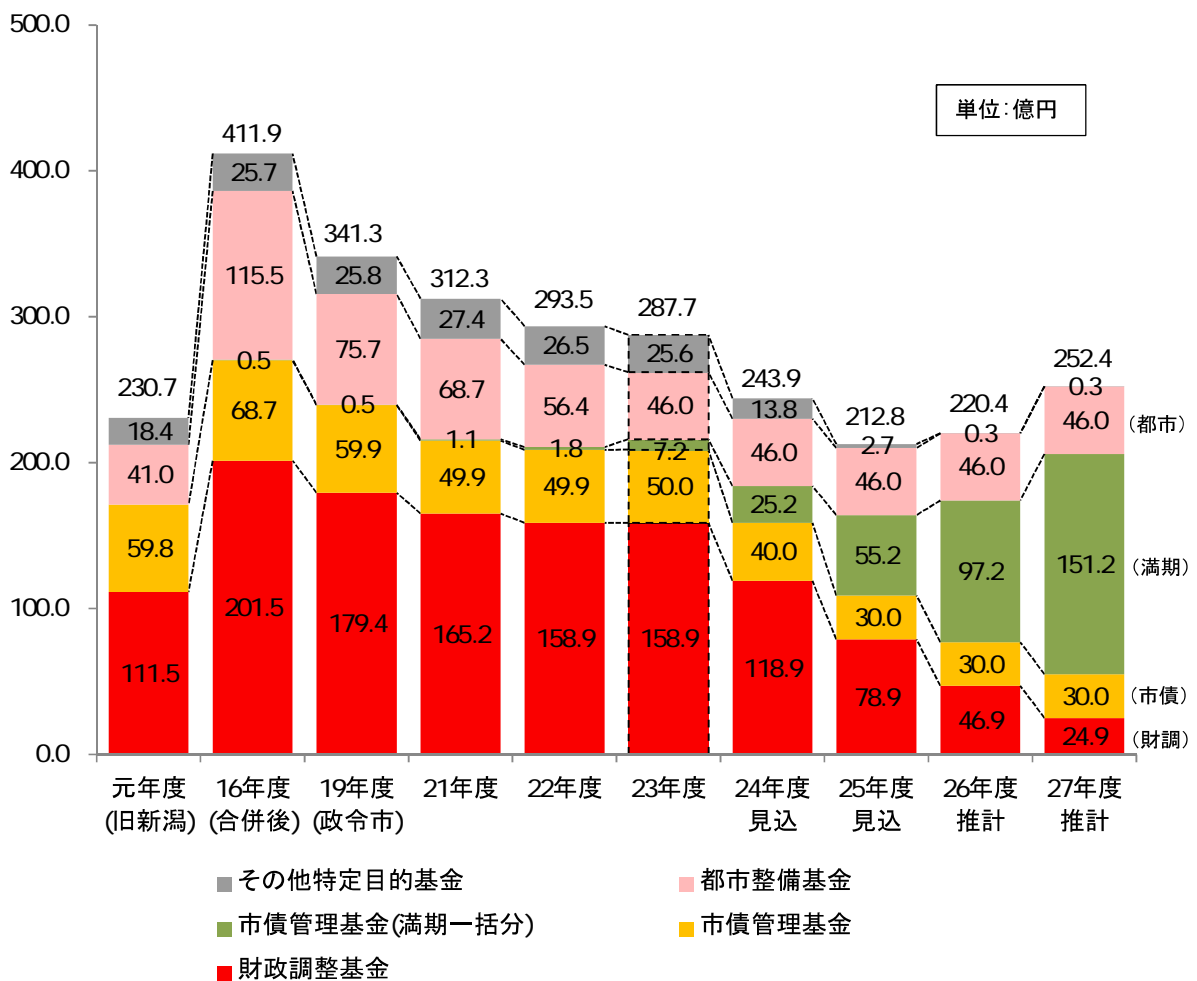
- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は254.9億円の赤字
また、臨時財政対策債発行額を除いたベースでも48億円の赤字
- 前述のとおり、投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加に伴い、市債の発行が公債費の償還を上回る。
- 過度な将来世代への負担とならないよう、これまで以上に事業の集中と選択を行い、市債発行は公債費のより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。



※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。本市の場合、さらに基金の積み立て・取り崩しも考慮し、収支が黒字の場合は、市債残高の減少や基金に頼らない財政運営につながります。

8 基金残高

- 平成23年度末時点の基金残高は287.7億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△124.2億円(△30.1%)
- その他特定目的基金，公債費の満期一括償還のための積立を除いた，年度間の財源調整のための基金残高は254.9億円
- 一方，公債費の満期一括償還のために必要な積立てを確保
- 年度間の財源調整のための基金残高は，平成27年度末100億円程度まで減少が見込まれ，行財政改革を推進し，収支の均衡した財政運営が急務となります。

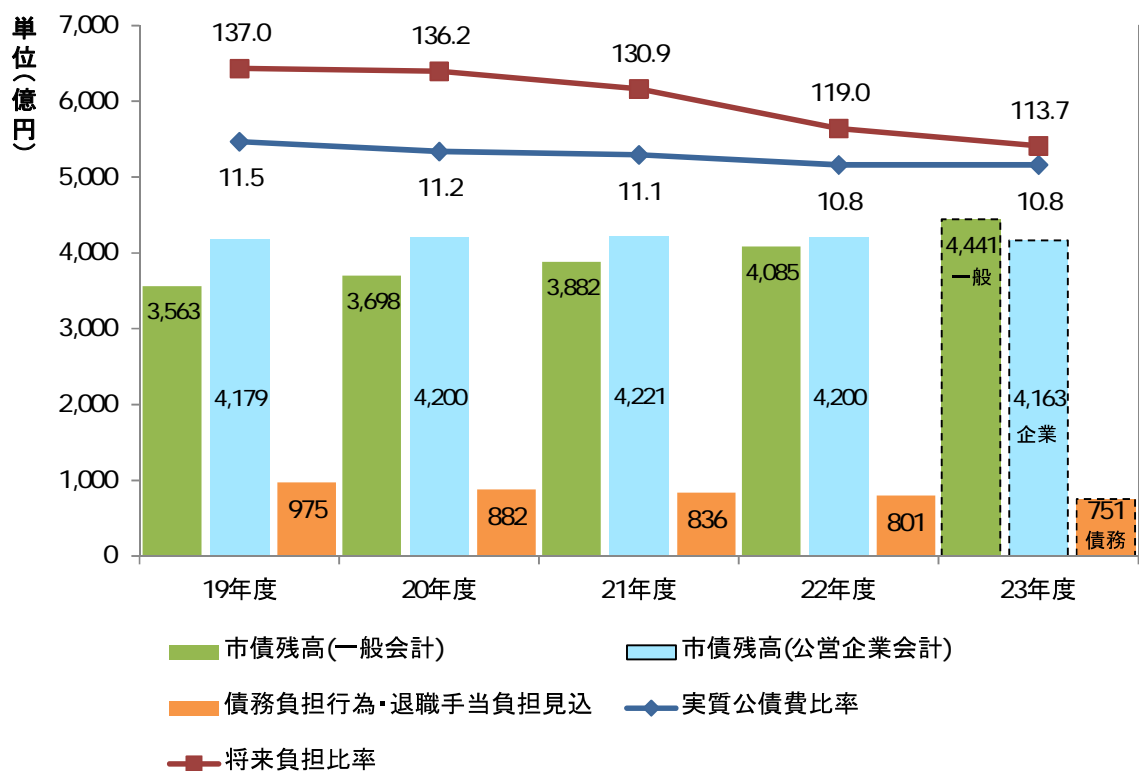


※基金残高は，定額運用基金，特別会計の基金を除く。

※平成25年度以降の残高は，平成25年度当初予算時推計を反映。

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率(10.8%)・将来負担比率(113.7%)とも健全化を維持
- 実質公債費比率については、前述(市債残高の推移)のとおり
将来負担比率については、公営企業会計の市債残高が減少傾向にあることや、定員適正化や用地取得の進捗などにより将来負担が減少
- 前述のとおり、投資的経費や経済情勢の動向によって、比率悪化の可能性が懸念されることから、将来世代に過度な負担とならないよう、注視していく必要があります。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

1 作成の基準

本市では、平成18年度決算分までは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月）に基づく方式（以下、便宜的に「従来方式」と呼称）によってバランスシート、行政コスト計算書を作成してきましたが、平成19年度決算分からは純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づく方式（以下、「改訂モデル」と呼称）により財務書類を作成しています。

2 改訂モデルによる作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純経常行政コストを表したものです。

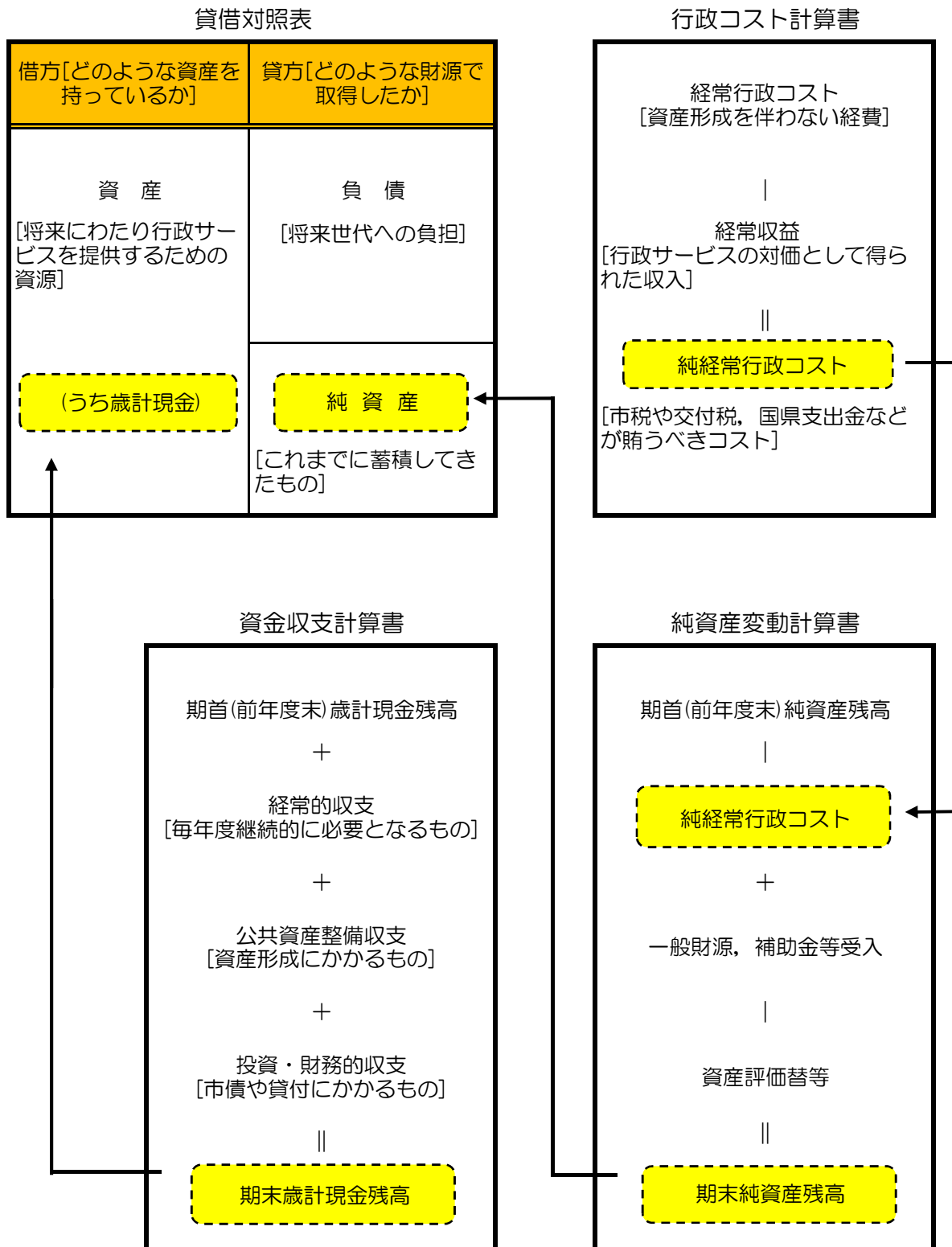
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものです。「純資産」を構成する国県補助金や税収をはじめとする一般財源の年間における動向、資産形成、除売却、地方債償還などによる財源の異動状況なども表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、全ての行政活動にかかる資金（歳計現金）の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3 財務書類4表の相互関係



Ⅲ 普通会計財務書類

1 共通事項

(1) 対象会計

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、一般会計（介護サービス事業を除く）、土地取得事業会計、母子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 基礎データ

原則として昭和44年度以降の決算統計データを用いて作成しています。

2 貸借対照表

(1) 作成基準日

平成23年度末（平成24年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 科目について

① 借方

資産	市財産として蓄積された行政サービスを提供するための資源（社会資本など）
有形固定資産	土地、建物、備品など
売却可能資産	普通財産のうち利用計画が未定であり処分可能とされた土地
投資等	財団法人などに対する出捐金、市の直接の貸付金、基金で保有している現金など（流動性が高い基金は流動資産に区分）
投資損失引当金	出資先団体の資産や負債の状況から算定した発生可能性のある損失見込み額 【算出方法】 実際の出資金額と、出資先団体の純資産額における出資比率相当額を比較し、30%以上下回る場合に当該差額を計上
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの

回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、過去の不納欠損実績から算定した回収不能見込み額 【算出方法】長期延滞債権や未収金などの収入未済額に、それぞれの過去5ヵ年不納欠損実績率を乗じて算定
流動資産	財政調整基金や現金，収入未済の市税など
未収金	市税や貸付金，使用料などの収入未済額のうち，1年以内に生じたもの

② 貸方

負債	資産の部の財産の取得財源のうち将来に支払や返済の必要があるもの
固定負債	作成基準日の翌日から1年超の日に支払期限が到来するもの
地方債	基準日での地方債残高から翌年度予定の元金償還額を控除したもの
長期未払金	債務負担行為のうち債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けた有形固定資産に係るもの（その他の債務負担行為設定額については欄外注記）
退職給与引当金	業務従事全職員が年度末に普通退職した場合の退職金総額
流動負債	作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来するもの
翌年度償還予定 地方債	1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合，翌年度歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額
賞与引当金	将来生ずる期末勤勉手当見込み額の一部（翌年6月支給分の支給対象期間である12月から翌年5月までのうち，翌年3月までの分）
純資産	資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたもの (国・県支出金，一般財源等)
公共資産等整備 国県補助金等	市が行う建設事業や資産形成のための貸付などに充てられた 国・県支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産や投資等を構成する財源のうち，国・県支出金や地方債など以外のもの
資産評価差額	公共資産について，有形固定資産から売却可能資産に計上替え（時価評価）した場合の変動額など

(3) 概要

普通会計貸借対照表（平成24年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額(億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	構成比 (%)		金額(億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	構成比 (%)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	10,886	1,356	93.8	1 固定負債	4,568	569	39.3
(1)有形固定資産	10,864	1,353	93.6	(1)地方債	4,100	511	35.4
(2)売却可能資産	22	3	0.2	(2)長期未払金			
2 投資等	420	52	3.6	(3)退職手当引当金	468	58	4.0
(1)投資及び出資金	181	23	1.6	2 流動負債	433	54	3.7
(うち引当金)	(△1)	(△0)	(△0.0)	(1)翌年度償還予定地方債	339	42	2.9
(2)貸付金	72	9	0.6	(2)賞与引当金	27	3	0.2
(3)基金等	122	15	1.0	(3)その他	67	8	0.6
(4)長期延滞債権	59	7	0.5	負債合計	5,001	623	43.1
(5)回収不能見込額	△ 14	△ 2	△ 0.1	[純資産の部]			
3 流動資産	303	38	2.6	1 公共資産等整備 国県補助金	1,721	214	14.8
(1)現金預金	289	36	2.5	2 公共資産等整備 一般財源等	6,850	853	59.0
(2)未収金	14	2	0.1	3 その他一般財源等	△ 1,975	△ 246	△ 17.0
(うち回収不能見込額)	(△5)	(△1)	(△0.0)	4 資産評価差額	12	1	0.1
資産合計	11,609	1,446	100.0	純資産合計	6,608	823	56.9
				負債・純資産合計	11,609	1,446	100.0

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

① 資産の構成

資産総額は1兆1,609億円、市民一人あたりで144万6千円となっています。

資産総額の中で最も大きな割合を占める公共資産は1兆886億円、市民一人あたりで135万6千円となり、資産総額に占める割合は93.8%となっています。

そのうち売却可能資産は22億円となっています。

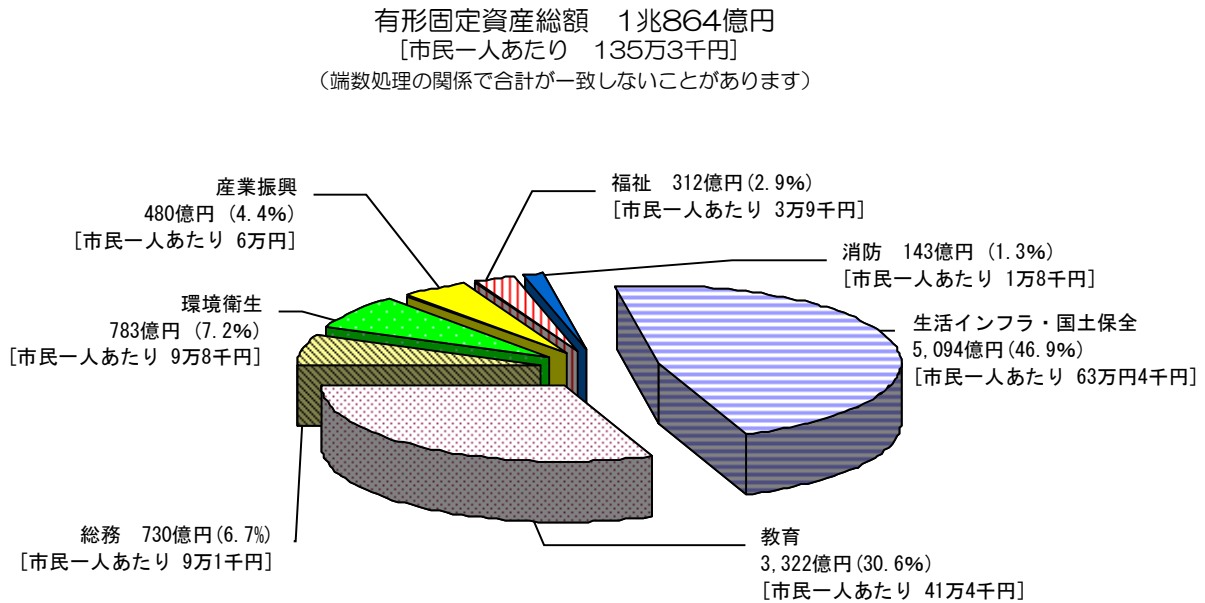
投資等は420億円、市民一人あたりで5万2千円となり、資産総額に占める割合は3.6%となっています。

流動資産は303億円、市民一人あたりで3万8千円となり、資産総額に占める割合は2.6%となっています。

投資等のうち、長期延滞債権は59億円、回収不能見込額は投資等、流動資産あわせて19億円となっています。

② 各分野別の有形固定資産

本市の行政運営の基礎となる公共資産のうち、有形固定資産の行政目的別金額と構成比を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。



総額1兆864億円である有形固定資産における各行政分野別金額と構成比を見ると、道路、橋りょう、公園などの生活インフラ・国土保全分野が5,094億円（46.9%）、市民一人あたりで63万円4千円となっています。続いて教育分野が3,322億円（30.6%）、市民一人あたりで41万4千円となっています。

③ 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来世代が負担しなければならない金額を表すもので、総額は5,001億円、市民一人あたりで62万3千円となっています。

負債のうち引当金としては、固定負債として退職手当引当金を468億円、流動負債として賞与引当金を27億円計上しています。

④ 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は6,608億円、市民一人あたりで82万3千円となっています。

(4) 分析

① 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうちの市民の持分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。一般的に6割程度が標準とされています。

$$\begin{array}{r} \text{純資産総額} \\ 6,608\text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{資産総額} \\ 1\text{兆}1,609\text{億円} \end{array} = 56.9\%$$

【参考※】政令市の平成22年度末の平均： 66.4%

② 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{r} \text{負債総額} \\ 5,001\text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{資産総額} \\ 1\text{兆}1,609\text{億円} \end{array} = 43.1\%$$

【参考※】政令市の平成22年度末の平均： 33.6%

③ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

$$\begin{array}{r} \text{純資産総額} \\ 6,608\text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{公共資産+投資等} \\ 1\text{兆}1,306\text{億円} \end{array} = 58.5\%$$

【参考※】政令市の平成22年度末の平均： 68.3%

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率(将来世代負担比率)（％）

$$\begin{array}{r} \text{地方債残高※+未払金} \\ 3,143\text{億円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{公共資産+投資等} \\ 1\text{兆}1,306\text{億円} \end{array} = 27.8\%$$

【参考※】政令市の平成22年度末の平均： 23.4%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

④ 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\begin{array}{l} \text{資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{歳入総額※} \\ 1兆1,609億円 \div 3,642億円 = 3.2年 \end{array}$$

【参考※】政令市の平成22年度末の平均： 5.1年

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{歳入総額※} \\ 6,608億円 \div 3,642億円 = 1.8年 \end{array}$$

【参考※】政令市の平成22年度末の平均： 3.4年

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられており、平均的な値は、3.0年～7.0年程度とされています。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するのかを把握することができます。

※ 参考で記載している政令市の平成22年度末の平均とは、平成23年4月1日現在の政令市19市のうち、財務書類を「基準モデル」で作成している千葉市、堺市、広島市を除く政令市16市（「改訂モデル」で作成）の財務書類から算出した数値です。

本市の平成22年度末、平成23年度末との経年比較については、19頁に記載しています。

また、各政令市の財政指標の参考比較については、資料編をご覧ください。

【参考】前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表について、平成23年度末分と平成22年度末分とを比較します。

普通会計貸借対照表（平成24年3月31日及び平成23年3月31日）（単位：億円）

借 方				貸 方			
	23年度	22年度	増減		23年度	22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	10,886	10,692	194	1 固定負債	4,568	4,212	356
(1)有形固定資産	10,864	10,668	196	(1)地方債	4,100	3,736	364
①生活亿万・国土保全	5,094	4,980	114	(2)長期未払金			
②教育	3,322	3,271	51	(3)退職手当引当金	468	476	△ 8
③福祉	312	314	△ 2				
④環境衛生	783	737	46	2 流動負債	433	453	△ 20
⑤産業振興	480	482	△ 2	(1)翌年度償還予定地方債	339	347	△ 8
⑥消防	143	145	△ 2	(2)賞与引当金	27	27	0
⑦総務	730	739	△ 9	(3)その他	67	79	△ 12
(2)売却可能資産	22	24	△ 2				
2 投資等	420	408	12	負債合計	5,001	4,665	336
(1)投資及び出資金	181	180	1	[純資産の部]			
(うち引当金)	(△1)	(△1)	(0)	1 公共資産等整備国県補助金	1,721	1,655	66
(2)貸付金	72	49	23				
(3)基金等	122	133	△ 11	2 公共資産等整備一般財源等	6,850	6,851	△ 1
(4)長期延滞債権	59	62	△ 3				
(5)回収不能見込額	△ 14	△ 16	2	3 その他一般財源等	△ 1,975	△ 1,819	△ 156
3 流動資産	303	266	37				
(1)現金預金	289	252	37	4 資産評価差額	12	14	△ 2
(2)未収金	14	14	0				
(うち回収不能見込額)	(△5)	(△5)	(0)	純資産合計	6,608	6,701	△ 93
資産合計	11,609	11,366	243	負債・純資産合計	11,609	11,366	243

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

① 資産

資産総額は、前年度に比べて243億円の増となっています。

公共資産は194億円の増となっていますが、増加要因には道路整備や新潟駅周辺整備事業などによる生活インフラ・国土保全分野の増加と学校改築・耐震補強などによる教育分野の増加などが挙げられます。

一方、減少要因には、庁舎、保育所等の減価償却が進んだ総務、福祉分野の減少などが挙げられます。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

固定負債は、公共資産整備などの財源である地方債について、生活インフラ・国土保全分野と教育分野の資産増に伴い364億円の増となった一方、退職手当引当金が8億円の減となったため、全体としては356億円の増となっています。退職手当引当金の減は、定員適正化によるものです。

これらにより、負債総額は、前年度に比べて336億円の増となっています。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事務事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、純経常行政コストの増、国からの経済対策における補助金の減の影響により、前年度に比べて93億円の減となっています。

④ 分析

	改定モデル		
	21年度末	22年度末	23年度末
純資産比率	59.9%	59.0%	56.9%
負債比率	40.1%	41.0%	43.1%
社会資本形成の世代間負担比率			
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	61.3%	60.4%	58.5%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	26.7%	26.8%	27.8%
歳入総額に対する資産比率	3.1年	3.2年	3.2年
歳入総額に対する純資産比率	1.8年	1.9年	1.8年

合併建設計画の建設事業が本格したこともあり、公共資産が増加している一方、建設地方債の発行により、将来世代への負担が増加しているため、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が上昇傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

平成23年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(2) 項目について

① 経常行政コスト

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会など行政分野ごとに分類したものです。性質別経費とは、経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

○人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等，賞与引当金繰入額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度支払い予定の賞与のうちの当該年度負担相当額
○物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴う資産価値減少相当額
○移転支的的なコスト	社会保障給付，補助費等，他会計等への支出額，他団体への公共資産整備補助金等
社会保障給付	子ども手当，医療費助成，生活保護費などに要する経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
○その他のコスト	支払利息，回収不能見込計上額，その他行政コスト
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料などの金額

② 経常収益

使用料・手数料	施設利用や住民票等発行など役務提供に対する料金で，貸借対照表で経理されない使用料・手数料の現年調定額
分担金・負担金・寄附金	貸借対照表で経理されない「分担金」「負担金」「寄附金」の現年調定額

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコストを表しています。

(3) 概要

普通会計行政コスト計算書
 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

		金額(億円)	市民一人あたり 金額(千円)	構成比(%)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	534	67	19.6
	人件費	456	57	16.7
	退職手当引当金繰入等	51	6	1.9
	賞与引当金繰入額	27	3	1.0
	物にかかるコスト	841	105	30.8
	物件費	424	53	15.5
	維持補修費	95	12	3.5
	減価償却費	322	40	11.8
	移転支出的なコスト	1,287	160	47.2
	社会保障給付	637	79	23.3
	補助金等	146	18	5.4
	他会計等の支出額	387	48	14.2
	他団体への公共資産整備補助金等	117	15	4.3
	その他の行政コスト	66	8	2.4
	支払利息	64	8	2.3
	回収不能見込計上額	2	0	0.1
その他行政コスト	0	0	0.0	
経常行政コスト 合計	2,728	340	100.0	
経 常 収 益	使用料・手数料	93	12	—
	分担金・負担金・寄附金	41	5	—
	経常収益 合計	134	17	—
(差引) 純経常行政コスト		2,594	323	—

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

本市における平成23年度の普通会計経常行政コストの総額は、2,728億円となり、これらの活動に対する使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金による経常収益は134億円で、純経常行政コストは2,594億円となっています。

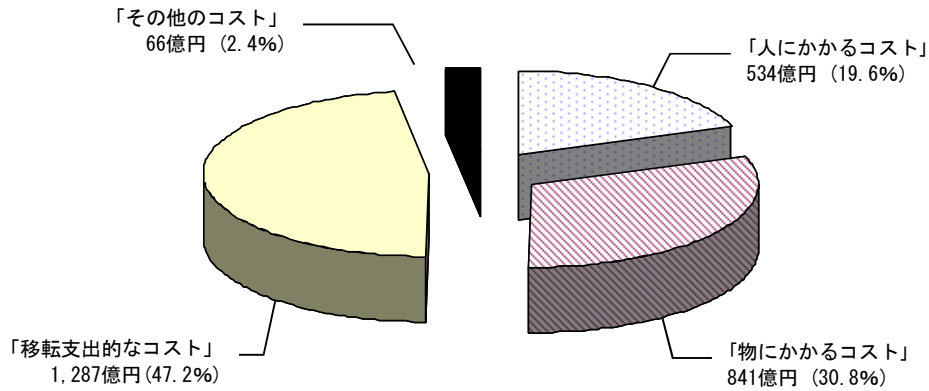
昨年度と比較すると、生活保護扶助費の伸び、障がい福祉サービスの充実などの社会保障給付の増に加え、豪雪による除雪費用として維持補修費の増が影響し、純経常行政コストが伸びる結果となっています。

また、市民一人あたりでは、32万3千円の純経常行政コストを要していることとなります。

この純経常行政コストについては、純資産の変動要素として純資産変動計算書で計上されることとなります。

① 性質別経常行政コスト

各コストの構成比をみると、社会保障給付や他会計等の支出額が含まれる移転支的コストが47.2%、物にかかるコストが30.8%などとなっています。



経常行政コスト総額 2,728億円
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

性質別	23年度 (億円)	22年度 (億円)	増減 (億円)	市民一人あたり 金額	構成比 (23年度)	市民一人あたり金額 (政令市平均)	構成比 (政令市平均)
人にかかるコスト	534	547	△ 13	6.7万円	19.6%	6.8万円	19.6%
物にかかるコスト	841	795	46	10.5万円	30.8%	9.2万円	26.4%
移転支的コスト	1,287	1,263	24	16.0万円	47.2%	17.5万円	50.3%
その他のコスト	66	66	0	0.8万円	2.4%	1.3万円	3.7%
合計	2,728	2,671	57	34.0万円	100.0%	34.8万円	100.0%

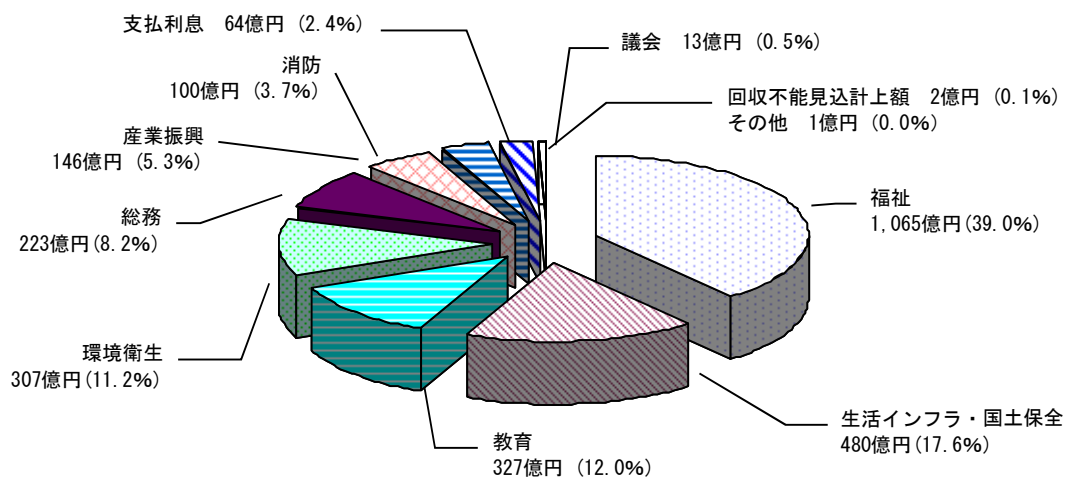
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

職員定員の適正化を図っているため、人にかかるコストは13億円の減少となっている一方、豪雪による除雪費用や新規施設の整備により減価償却費が増加したことにより、物にかかるコストが、46億円の増加となっています。また、新潟駅連続立体交差事業や特別養護老人ホームの建設補助などの影響により、移転支的コストについても24億円の増加となっています。

今後も、社会給付関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努めていきます。

② 目的別経常行政コスト

福祉が1,065億円（39.0%）と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が480億円（17.6%）、教育が327億円（12.0%）の順となっています。回収不能見込計上額は、2億円（0.1%）となっています。



経常行政コスト総額 2,728億円
 (端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	総額	市民一人あたり金額	構成比	市民一人あたり金額 (政令市平均)	構成比 (政令市平均)
生活インフラ・国土保全	480億円	6万0千円	17.6%	6万1千円	17.5%
教育	327億円	4万1千円	12.0%	3万7千円	10.6%
福祉	1,065億円	13万3千円	39.0%	15万0千円	43.1%
環境衛生	307億円	3万8千円	11.2%	3万4千円	9.8%
産業振興	146億円	1万8千円	5.3%	1万2千円	3.4%
消防	100億円	1万2千円	3.7%	1万2千円	3.4%
総務	223億円	2万8千円	8.2%	2万8千円	8.1%
議会	13億円	2千円	0.5%	1千円	0.3%
支払利息	64億円	8千円	2.4%	1万1千円	3.2%
回収不能見込計上額	2億円	0千円	0.1%	1千円	0.3%
その他	1億円	0千円	0.0%	1千円	0.3%
合計	2,728億円	34万0千円	100.0%	34万8千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

4 純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

平成23年度初（＝平成22年度末）から平成23年度末までの純資産の変動要素について、一般財源増減、補助金等受入、臨時損益などの項目ごとに計上しています。

これにより、平成22年度末普通会計貸借対照表と平成23年度末普通会計貸借対照表における純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

地方税	市民税、固定資産税、都市計画税、事業所税など
その他行政コスト充当財源	地方道路譲与税などの地方譲与税、軽油引取税交付金、地方特例交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産除売却損益	公共資産除売却に伴う公共資産計上額と除売却額の差額
科目振替	純資産科目相互の資金変動を明らかにするもの
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に充てられた一般財源額等を、その他一般財源等から振り替えるもの
公共資産処分による財源増	公共資産の除売却により、その財源である公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等を、その他一般財源等に振り替えるもの
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金に充てられた一般財源等を、その他一般財源等から振り替えるもの
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金・出資金等の回収により、その財源である公共資産等整備国県補助金等および公共資産等整備一般財源等を、その他一般財源等に振り替えるもの
減価償却による財源増	公共資産の減価償却により、その財源である公共資産等整備国県補助金等を、その他一般財源等に振り替えるもの
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還に充てた一般財源等を、その他一般財源等から振り替えるもの
資産評価替えによる変動額	公共資産について、有形固定資産から売却可能資産に計上替え（時価評価）した場合の変動額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上した評価額

(3) 概要

普通会計純資産変動計算書
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	純資産 合計 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	公共資産 等整備 国県 補助金等 (億円)	公共資産 等整備 一般財源等 (億円)	その他 一般財源 等 (億円)	資産 評価 差額 (億円)
期首純資産残高	6,701	835	1,655	6,851	△ 1,819	14
純経常行政コスト	△ 2,594	△ 323			△ 2,594	
一般財源 (地方税, その他行政コスト 充当財源など)	1,881	235			1,881	
補助金等受入	627	78	124		503	
臨時損益 (災害復旧事業費, 公共資産 除売却損益など)	△ 5	△ 1			△ 5	
科目振替 (公共資産整備への財源投入) (公共資産処分による財源増) (貸付金・出資金等への財源投入) (貸付金・出資金等の回収等によ る財源増) (減価償却による財源増) (地方債償還に伴う財源振替)			△ 58 (△0) (0) (△58)	△ 1 (101) (△4) (292) (△312) (△265) (187)	59 (△101) (4) (△292) (312) (323) (△187)	
資産評価替えによる変動額	△ 2					△ 2
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	6,608	823	1,721	6,850	△ 1,975	12

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成23年度の純資産は、期首に比べて期末には93億円の減となっています。純経常行政コストが2,594億円だったのに対し、一般財源及び補助金等の受入れの合計額2,508億円、資産評価替えによる変動額が2億円、臨時損益による変動額が5億円となっています。

生活保護扶助費などの社会保障給付や豪雪による除雪費用としての維持補修費が増加した一方、国の経済対策における補助金が減少したことにより、全体としては純資産が減少する結果となっています。

今後も引き続き、コストの縮減を図るとともに、自主財源である一般財源の確保を努めていきます。

なお、科目振替の欄については、「公共資産整備への財源投入」及び「貸付金・出資金等への財源投入」はいずれも資産形成につながる活動に対する一般財源投入を示すものであり、逆に「公共資産処分による財源増」及び「貸付金・出資金等の回収等による財源増」はいずれも資産形成のための一般財源が減少することから調整するものです。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

平成23年度における普通会計の全ての行政活動（経常的収支，公共資産整備収支，投資・財務的収支）にかかる資金（歳計現金）の収支のみを計上するものです。

減価償却費や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

経常的収支	人件費，物件費，扶助費（社会保障給付）など，日常の行政活動にかかる収支
公共資産整備収支	道路や学校，公園の建設など，公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債元金償還や貸付金，出資金，公営企業への公債費財源繰出しなどにかかる収支
地方債発行額	[経常的収支に計上されるもの] 臨時財政対策債，退職手当債など [公共資産整備収支に計上されるもの] 普通建設事業の財源となる地方債 [投資・財務的収支] 転貸債，出資金債など

(3) 概要

普通会計資金収支計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

経常的収支の部	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
人件費	555	69
物件費	424	53
社会保障給付	637	79
その他支出	565	70
支出合計	2,181	272
地方税	1,178	147
地方交付税	464	58
国県補助金等	466	58
地方債発行額	253	32
その他収入	364	45
収入合計	2,725	339
経常的収支額(A)	544	68

投資・財務的収支の部	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
貸付金	307	38
地方債償還額	297	37
その他支出	139	17
支出合計	743	93
貸付金回収額	284	35
地方債発行額	29	4
その他収入	20	2
収入合計	333	41
投資・財務的収支額(C)	△ 410	△ 51

公共資産整備収支の部	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
公共資産整備支出	522	65
その他支出	122	15
支出合計	644	80
国県補助金等	159	20
地方債発行額	371	46
その他収入	11	1
収入合計	541	67
公共資産整備収支額(B)	△ 103	△ 13

	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A)+(B)+(C)	31	4
期首歳計現金残高	42	5
期末歳計現金残高	73	9

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

経常的収支では544億円の資金余剰がある一方で、公共資産整備収支では103億円、投資・財務的収支では410億円の収支不足が生じているため、経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。全体としては、31億円の歳計現金の増となっています。

この歳計現金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 連結財務書類

1 共通事項

本市では、普通会計財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を連結した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の普通会計及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	普通会計			市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	新潟市土地開発公社	地方三公社・第三セクター	連結財務書類の対象範囲		
	公営事業会計	法適用	病院事業会計						(財)新潟市国際交流協会	
			水道事業会計						(財)新潟市芸術文化振興財団	
			下水道事業会計						(財)會津八一記念館	
		法非適用	中央卸売市場事業会計						(財)新潟市産業振興財団	
			と畜場事業会計						(財)新潟観光コンベンション協会	
			農業集落排水事業会計						(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	
		介護サービス事業会計	(財)新潟ミートプラント							
		国民健康保険事業会計	(財)新潟市体育協会							
		介護保険事業会計	(財)新潟水道サービス							
	後期高齢者医療事業会計	(社)新潟市南区農業振興公社								
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合							新潟地下開発(株)	
		下越障害福祉事務組合							(株)エフエム新津	
		西蒲原福祉事務組合							(株)まちづくり豊栄	
新潟県中東福祉事務組合										
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合										
豊栄郷清掃施設処理組合										
阿賀北広域組合										
新潟東港地域水道用水供給企業団										
新潟県市町村総合事務組合										
新潟県後期高齢者医療広域連合										

(2) 基礎データ

原則として、連結対象となる各会計及び団体固有の会計基準等により作成された財務書類をもとに作成しています。

(3) 会計間の調整

普通会計と公営事業会計，関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは，単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また，関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち，普通会計に対し，出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは，支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

(1) 作成基準日

平成23年度末（平成24年3月31日）を基準日として作成しています。

(2) 概要

連結貸借対照表（普通会計，市全体の貸借対照表との比較）
（平成24年3月31日）

	借 方					貸 方					
	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)				金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)		
[資産の部]						[負債の部]					
1 公共資産	10,886	18,987	19,208	2,393	8,322	1 固定負債	4,568	8,801	8,836	1,101	4,268
(1)有形固定資産	10,864	18,767	18,987	2,365	8,123	(1)長期借入金	4,100	8,210	8,231	1,025	4,131
(2)無形固定資産	0	198	198	25	198	(2)長期未払金			0	0	0
(3)売却可能資産	22	22	23	3	1	(3)引当金その他	468	591	605	75	137
2 投資等	420	332	361	45	△ 59	2 流動負債	433	843	969	121	536
(1)投資及び出資金	181	68	16	2	△ 165	(1)翌年度償還 予定借入金	339	563	565	70	226
(2)貸付金	72	72	63	8	△ 9	(2)短期借入金			112	14	112
(3)基金等	122	122	212	26	90	(3)未払金		160	170	21	170
(4)長期延滞債権	59	104	104	13	45	(4)引当金その他	94	120	122	15	28
(5)その他	0	0	0	0	0	負債合計	5,001	9,644	9,805	1,221	4,804
(6)回収不能見込額	△ 14	△ 34	△ 34	△ 4	△ 20	[純資産の部]					
3 流動資産	303	660	713	89	410	1 公共資産等整備 国県補助金	1,721	3,823	3,844	479	2,123
(1)資金	289	577	627	78	338	2 公共資産等整備 一般財源等	6,850	8,066	8,253	1,028	1,403
(2)未収金	19	94	96	12	77	3 他団体及び民間 出資分	0	0	5	1	5
(3)その他	0	7	8	1	8	4 その他一般財源等	△ 1,975	△ 1,940	△ 2,010	△ 250	△ 35
(4)回収不能見込額	△ 5	△ 18	△ 18	△ 2	△ 13	5 資産評価差額	12	396	396	49	384
4 繰延勘定	0	10	11	1	11	純資産合計	6,608	10,345	10,488	1,306	3,880
資産合計	11,609	19,989	20,293	2,528	8,684	負債・純資産合計	11,609	19,989	20,293	2,528	8,684

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

① 資産の構成

連結での資産総額は2兆293億円であり、普通会計のみの場合に対して1.75倍となっています。これは下水道事業会計をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。また、資産総額に占める公共資産の割合は94.7%と、普通会計のみの場合の93.8%に比べて高くなっています。

一方、連結での投資等が普通会計のみの場合に比べて減少しているのは、普通会計のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は1.8%と、普通会計のみの場合の3.6%に対して低くなっています。

連結での流動資産は普通会計のみの場合に比べて2.4倍の713億円であり、資産総額に占める割合も3.5%と高くなっています。

② 各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合は次のようになります。

	普通会計		市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
	金額[A] (億円)	構成比 (%)		金額[B] (億円)	構成比 (%)	
生活インフラ・国土保全	5,094	46.9	11,078	11,212	59.1	6,118
教育	3,322	30.6	3,322	3,322	17.5	0
福祉	312	2.9	314	323	1.7	11
環境衛生	783	7.2	2,413	2,489	13.1	1,706
産業振興	480	4.4	766	767	4.0	287
消防	143	1.3	144	143	0.7	0
総務	730	6.7	730	731	3.9	1
収益事業	-	-	0	0	0.0	0.0
その他	-	-	0	0	0.0	0.0
合計	10,864	100.0	18,767	18,987	100.0	8,123

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結により生活インフラ・国土保全の比率が高まっているのは下水道事業会計(5,983億円)などが加算されるためであり、環境衛生の比率が高まっているのは、水道事業会計(1,349億円)などが加算されるためです。

③ 負債の構成

連結での負債総額は9,805億円で、普通会計のみの場合に対して1.96倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(3,573億円)及び水道事業会計(571億円)などの加算によるものです。負債と純資産との合計に対する割合は48.3%と、普通会計のみの場合の43.1%に対して高くなっています。

④ 純資産の構成

連結での純資産総額は1兆488億円で、普通会計のみの場合に対して1.59倍となっています。負債と純資産との合計に対する割合は51.7%と、負債とは逆に普通会計のみの場合の56.9%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計、市全体の行政コスト計算書との比較）

（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

性質別	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
人にかかるコスト	534	654	672	84	138
人件費	456	573	590	73	134
退職手当引当金繰入等	51	46	47	6	△4
賞与引当金繰入額	27	35	35	4	8
物にかかるコスト	841	1,235	1,255	156	414
物件費	424	616	630	78	206
維持管理費	95	117	118	15	23
減価償却費	322	502	507	63	185
移転支的コスト	1,287	2,389	3,000	374	1,713
社会保障給付	637	1,749	2,499	311	1,862
補助金等	146	456	377	47	231
他会計等の支出額	387	60	0	0	△387
他団体への公共資産整備 補助金等	117	124	124	15	7
その他の行政コスト	66	199	214	27	148
支払利息	64	159	160	20	96
回収不能見込計上額	2	16	16	2	14
その他行政コスト	0	24	38	5	38
経常行政コスト 合計	2,728	4,477	5,141	640	2,413
経常収益					
使用料・手数料	93	93	96	12	3
分担金・負担金・寄附金	41	557	873	109	832
保険料	0	340	340	42	340
事業収益	0	469	488	61	488
その他特定行政サービス収入	0	30	35	4	35
他会計補助金等	0				
経常収益 合計	134	1,489	1,832	228	1,698
(差引) 純経常行政コスト	2,594	2,988	3,309	412	715

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常行政コストは5,141億円であり、普通会計のみの場合に対して1.88倍となるものの、経常収益で国民健康保険事業特別会計（804億円）及び介護保険事業特別会計（599億円）などが加算されるため、純経常行政コストは3,309億円と、普通会計のみの場合に対して1.28倍となっています。

① 性質別経常行政コスト

連結での社会保障給付が普通会計のみの場合に対して3.92倍となっているのは、国民健康保険事業特別会計（534億円）、介護保険事業特別会計（577億円）などの公営事業会計が加算されるためです。

他会計等の支出額は連結の場合は相殺要素となって皆減となりますが、それを差し引いても移転支出的コスト全体では普通会計のみの場合に対して2.33倍となっています。

逆に、人にかかるコストや物にかかるコストはそれぞれ普通会計のみの場合に対して1.26倍、1.49倍であり、経常行政コスト全体に比べて低い増加割合となっています。

② 目的別経常行政コスト

目的別	普通会計 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
生活インフラ・国土保全	480	512	514	64	34
教育	327	326	326	41	△ 1
福祉	1,065	2,361	3,000	374	1,935
環境衛生	307	594	596	74	289
産業振興	146	149	153	19	7
消防	100	100	101	13	1
総務	223	224	228	28	5
議会	13	13	13	2	
支払利息	64	159	160	20	96
回収不能見込計上額	2	16	16	2	14
その他	1	24	35	4	34
合計	2,728	4,478	5,142	641	2,414

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結の場合と普通会計のみの場合とを目的別で比較すると、まず福祉では国民健康保険事業特別会計（781億円）、後期高齢者医療事業特別会計（67億円）及び介護保険事業特別会計（597億円）などで福祉分野の事業を行う会計が多いことから2.82倍となっているほか、支払利息では下水道事業会計（75億円）などが加算されることから2.5倍となっています。

反対に教育や消防では、ほとんどの行政コストが普通会計から支払われていることが分かります。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計，市全体の純資産変動計算書との比較）

（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	普通会計 (億円)	市全体 (億円)	連結(億円)							差引 (億円)
	純資産		合計		[B]の内訳					純資産 合計
	[A]		[B]	市民一人 あたり (千円)	公共資産 等整備 国県 補助金等	公共資産 等整備 一般財源 等	他団体 及び 民間 出資分	その他 一般財源 等	資産 評価 差額	[B]-[A]
期首純資産残高	6,701	10,332	10,471	1,304	3,726	8,219	5	△ 1,869	390	3,770
純経常行政コスト	△ 2,594	△ 2,988	△ 3,309	△ 412				△ 3,309		△ 715
一般財源 (地方税,その他行政 コスト充当財源など)	1,881	1,882	1,883	235				1,883		2
補助金等受入	627	1,158	1,481	184	203			1,278		854
臨時損益 (災害復旧事業費, 公共資産除売却 損益など)	△ 5	△ 11	△ 11	△ 1				△ 11		△ 6
科目振替 (公共資産整備への 財源投入,減価償却 による財源増など)					△ 64	51		13		
出資の受入・ 新規設立			0				0	0		
資産評価替えに よる変動額	△ 2	△ 2	△ 2	0					△ 4	0
無償受贈資産受入		8	8	1					8	8
その他		△ 34	△ 33	△ 4	△ 21	△ 17		5		△ 33
期末純資産残高	6,608	10,345	10,488	1,307	3,844	8,253	5	△ 2,010	394	3,880

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

平成23年度の連結での純資産は,期首に比べて期末には17億円増加しています。これは下水道事業会計(76億円)の国庫補助金の受入れなど,公営事業会計分が加算されたために増加したものです。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計，市全体の資金収支計算書との比較）

（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	普通会計[A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			総額[B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
経常的収支の部					
人件費	555	688	706	88	151
物件費	424	568	582	72	158
社会保障給付	637	1,749	2,499	311	1,862
その他支出	565	817	684	85	119
支出合計	2,181	3,822	4,471	557	2,290
地方税	1,178	1,178	1,178	147	
地方交付税	464	464	464	58	
国県補助金等	466	918	1,242	155	776
地方債発行額	253	270	269	34	16
その他収入	364	1,694	2,150	268	1,786
収入合計	2,725	4,524	5,303	661	2,578
経常的収支額(A)	544	702	832	104	288
公共資産整備収支の部					
公共資産整備支出	522	791	792	99	270
その他支出	122	124	126	16	4
支出合計	644	915	918	114	274
国県補助金等	159	237	237	30	78
地方債発行額	371	510	513	64	142
その他収入	11	29	35	4	24
収入合計	541	776	785	98	244
公共資産整備収支額(B)	△ 103	△ 139	△ 133	△ 17	△ 30
投資・財務的収支の部					
貸付金	307	307	192	24	△ 115
地方債償還額	297	513	515	64	218
その他支出	139	0	131	16	△ 8
支出合計	743	820	838	104	95
貸付金回収額	284	284	169	21	△ 115
地方債発行額	29	53	53	7	24
その他収入	20	17	17	2	△ 3
収入合計	333	354	239	30	△ 94
投資・財務的収支額(C)	△ 410	△ 466	△ 599	△ 75	△ 189
翌年度繰上充用金増減額(D)				0	0
当年度歳計現金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)	31	97	100	12	69
期首歳計現金残高	42	480	528	66	486
経費負担割合変更に伴う差額			△ 1	0	△ 1
期末歳計現金残高	73	577	627	78	554

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

連結での資金収支を見ると，経常的収支では832億円の資金余剰がある一方で，公共資産整備収支では133億円，投資・財務的収支では599億円の収支不足が生じており，全体としては，100億円の歳計現金増加となりました。